

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 センコン物流株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 川名 司一

TEL 022-382-6127

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,968	—	124	—	59	—	19	—
20年3月期第3四半期	9,037	△4.9	133	241.9	173	—	223	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3.53	—
20年3月期第3四半期	43.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	14,362	4,798	4,798	32.8	32.8	877.25
20年3月期	13,021	4,966	4,966	37.6	37.6	901.96

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,717百万円 20年3月期 4,893百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△3.2	230	11.8	160	△24.2	75	△64.4	13.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 5,651,000株 20年3月期 5,651,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 273,680株 20年3月期 225,280株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 5,394,908株 20年3月期第3四半期 5,133,923株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米欧発の金融危機の影響による世界経済の減速が顕在化するなか、円高や株安等の影響も加わり企業収益や業況感が悪化し、国内景気の減速感は一層強まる状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、上半期に急上昇をみせた原油価格の悪影響は和らいではいるものの国内貨物輸送量は依然として減少傾向を続け、また、企業収益の悪化がもたらす設備投資の減少と個人消費の不振が各事業分野における需要低迷に拍車をかけ厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、ソリューション型の営業活動を積極的に展開し受注獲得に取り組み、また、顧客の物流の合理化・効率化要請に対応するため、11月には東根物流センター(山形県東根市)を開設し、仙台北部中核工業団地(宮城県黒川郡大和町)には新たな物流拠点用地も取得しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、貨物の取扱量は増加しましたが、前年に撤退した介護福祉事業の収益をカバーしきれず、8,968百万円(対前年同期比99.2%)となりました。営業利益におきましては、諸経費削減等の諸施策により原価率の低減に努めましたが、124百万円(対前年同期比93.3%)となりました。経常利益におきましては、投資有価証券売却益の減少と営業外費用の増加により、59百万円(対前年同期比34.3%)、四半期純利益におきましては、税効果会計等の影響もあり、19百万円(対前年同期比8.5%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、4,340百万円となりました。これは、現金及び預金が498百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、10,018百万円となりました。これは、有形固定資産が924百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、14,362百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、4,256百万円となりました。これは、1年内償還予定の社債が250百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42.7%増加し、5,306百万円となりました。これは、長期借入金が1,591百万円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて18.7%増加し、9,563百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、4,798百万円となりました。これは、利益剰余金が48百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、下半期からの国内景気の急減速により、今後、予想を超える物量の減少と消費不振による受注環境の悪化が予想されます。主として運送事業と倉庫事業におきましては、荷主企業の生産調整や営業倉庫の利用削減と在庫圧縮による物量の減少、また、乗用車販売事業においては、消費不振と若年層の車離れが加速する傾向にあり、新車販売台数の落ち込みが予想され、営業収益は前回予想を下回る見込みであります。

利益面におきまして、営業収益の減少による売上総利益の低下に加え、金利負担の増加もあり前回予想を下回る見込みであります。

現在、当社グループは全力を挙げ収益の確保と諸経費削減による原価率の低減等、あらゆる諸施策に取り組んでいるところでありますが、第3四半期までの業績とこのような事業環境から判断し、平成20年5月20日付「平成20年3月期決算短信」で公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

①平成21年3月期通期連結業績予想の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	12,650	280	215	100	19 03
今回修正予想 (B)	12,000	230	160	75	13 91
増減額 (B-A)	△650	△50	△55	△25	—
増減率 (%)	△5.1	△17.9	△25.6	△25.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	12,391	205	211	210	40 14

②平成21年3月期通期個別業績予想の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,300	224	162	40	7 56
今回修正予想 (B)	6,950	200	120	30	5 57
増減額 (B-A)	△350	△24	△42	△10	—
増減率 (%)	△4.8	△10.7	△25.9	△25.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	6,803	209	150	150	28 69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
 - ③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
 - ④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,179,630	1,681,116
受取手形及び売掛金	1,453,300	1,467,895
商品	321,377	357,034
その他	440,545	439,022
貸倒引当金	△53,899	△53,872
流動資産合計	4,340,954	3,891,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,212,371	2,642,519
機械装置及び運搬具(純額)	439,596	454,791
土地	4,521,010	4,137,784
その他(純額)	52,481	65,759
有形固定資産合計	8,225,458	7,300,854
無形固定資産	36,101	31,446
投資その他の資産		
その他	1,791,272	1,824,428
貸倒引当金	△34,401	△30,102
投資その他の資産合計	1,756,870	1,794,326
固定資産合計	10,018,431	9,126,628
繰延資産	2,710	3,359
資産合計	14,362,096	13,021,183

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,464,305	1,673,891
短期借入金	599,400	617,700
1年内償還予定の社債	40,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	1,540,593	1,177,518
未払法人税等	23,255	33,770
賞与引当金	34,415	81,741
その他	554,993	461,034
流動負債合計	4,256,963	4,335,656
固定負債		
社債	100,000	119,975
長期借入金	4,506,089	2,914,712
退職給付引当金	342,792	348,096
役員退職慰労引当金	151,847	139,767
その他	205,409	196,581
固定負債合計	5,306,138	3,719,132
負債合計	9,563,101	8,054,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,191,447
利益剰余金	2,537,639	2,585,943
自己株式	△216,543	△175,927
株主資本合計	4,773,713	4,864,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,678	6,245
繰延ヘッジ損益	△22,591	17,964
為替換算調整勘定	6,784	5,386
評価・換算差額等合計	△56,485	29,596
新株予約権	9,659	3,710
少数株主持分	72,107	68,888
純資産合計	4,798,995	4,966,395
負債純資産合計	14,362,096	13,021,183

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	8,968,672
営業原価	7,749,946
営業総利益	1,218,726
販売費及び一般管理費	1,093,866
営業利益	124,860
営業外収益	
受取利息	3,675
受取配当金	5,145
受取賃貸料	16,200
その他	20,757
営業外収益合計	45,777
営業外費用	
支払利息	79,528
その他	31,700
営業外費用合計	111,229
経常利益	59,407
特別利益	
固定資産売却益	1,720
貸倒引当金戻入額	882
償却債権取立益	10,145
その他	3,089
特別利益合計	15,837
特別損失	
固定資産売却損	792
固定資産除却損	8,173
投資有価証券評価損	22,858
事業撤退損	10,407
その他	1,308
特別損失合計	43,540
税金等調整前四半期純利益	31,704
法人税、住民税及び事業税	31,091
法人税等調整額	△21,670
法人税等合計	9,421
少数株主利益	3,218
四半期純利益	19,064

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業収益	9,037,421
II 営業原価	7,828,738
営業総利益	1,208,682
III 販売費及び一般管理費	1,074,850
営業利益	133,831
IV 営業外収益	
1 受取利息	2,993
2 受取配当金	7,390
3 投資有価証券売却益	89,907
4 受取手数料	3,899
5 その他	31,323
営業外収益合計	135,514
V 営業外費用	
1 支払利息	77,273
2 支払手数料	2,728
3 その他	16,295
営業外費用合計	96,297
経常利益	173,048
VI 特別利益	
1 固定資産売却益	692
2 投資有価証券売却益	107,900
3 貸倒引当金戻入益	1,376
4 その他	9,893
特別利益合計	119,863
VII 特別損失	
1 固定資産売却損	5,437
2 固定資産除却損	4,671
3 貸倒引当金繰入額	24,054
4 貸倒損失	60,000
5 投資有価証券評価損	36,400
6 その他	3,381
特別損失合計	133,944
税金等調整前四半期純利益	158,967
法人税、住民税及び事業税	35,629
法人税等調整額	△108,532
少数株主利益	8,320
四半期純利益	223,550